

株主優待のご案内

当社サービスのご利用を通じて、当社へのご理解を深めていただくために、優待を実施しております。

優待内容

「WITHHistの会」(年額3,650円)の無料会員となることができ、下記の特典を受けられます。

- 有料のモバイルコンテンツサービスおよびウェブコンテンツサービスを無料でご利用いただけます。
- 会員専用スペース「シーポート」(千葉県幕張 当社内)をご利用いただけます。



優待の基準

100株以上5万株未満	1口(「WITHHistの会」入会1名分)
5万株以上10万株未満	5口まで
10万株以上	10口まで

※ 5月、11月末の株主名簿にて確認させていただきます。

入会申込方法

当社ホームページ内「WITHHistの会」ページより所定の項目をご入力の上、お申込みください。

その際、会員種別の欄で必ず「当社株主」をお選びください。

<http://weathernews.com/jp/c/WITHHist/>

※ 郵送でのお申し込みをご希望の方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。入会申込書を郵送いたします。

※ 優待の基準により、2口以上の入会をご希望の方は、お申込み方法が異なりますので、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

入会に関するお問い合わせ先

「WITHHistの会」

TEL: 043-274-5306 E-mail: c-port@wni.com

〒261-0023

千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン D棟2階
(株)ウェザーニューズ内「WITHHistの会」

株主メモ

決算期	5月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 各種お問い合わせ ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 各種手続用紙のご請求 ☎ 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所



株式会社 ウェザーニューズ



サポーターからの投稿写真

Always WITH you!
どんなときでも、あなたとともに

第21期報告書

平成18年6月1日～平成19年5月31日

株主サポーターの皆様へ



代表取締役社長
草開 千仁 (くさびらき ちひと)

第3成長期は全員野球でV字型回復へ

株主サポーターの皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第21期(2007年5月期)は、創立20周年を迎え、これまで築いてきた基盤をもとに新たな飛躍を目指す「第3成長期」としてスタートしました。

第3成長期は、当社の念願の「66億人のサポーターの情報交信台」となる夢をさらに追求し続け、それを実現する強い意志とフロンティアスピリットを引き継ぎながら、しっかりした結果を出していく「大堅企業」を目指しています。「大堅企業」とは、単に規模を大きくするのではなく、強固にしっかりと成長していく企業という意味です。そして、その夢を実現していくためには、強固なビジネスモデル基盤と新たな価値創造サービス(元気)の源となる「収益性」を重要な経営テーマと位置づけております。

第3成長期の方針

成長性	BtoB(法人向け)は、重点事業で10%成長 BtoS(個人向け)は、20%成長 ※重点事業は海事気象(VP/P/M)と交通気象(RD/R/SKY)
健全性	グローバルビジネスモデル(運営は日本<GC>に一元化、現地販売) ツールゲート型/スター型ビジネスモデルに集中
収益性	「結果」こそ、最強の雄弁家 経常ベースで黒字・税引き後でも黒字

第21期は、海運、航空、道路、鉄道の交通気象や個人向けサービスを重点市場として注力するとともに、順調な日本、アジアを核に、北米、欧州の販売組織を中心に当社のグローバルビジネスモデルを再確認し、まだ必要な対応策はすべてこのスタート期に一気に進め、より強固なグローバル経営に取り組みました。

その結果、日本・アジア地域の売上は好調でしたが、全体の売上としては微増となりました。また、経常利益は前期より70%増加し、当期純利益は3期ぶりに黒字化しました。そして、既にスタートしている第22期(2008年5月期)は、強固なビジネスモデル基盤と収益性の上に、さらに価値創造サービスを拡充し成長していくことが本当に株主サポーターの皆様のご期待に応えることだと強く信じております。

気象を通じて世界の人々を幸せにしていくためには、新しい価値あるサービスをたくさん創り出していくことが必要です。例えば、当社の重点市場である海運市場では、地球温暖化とともに氷が減少している北極海を航路として利用することによって、航路の短縮、燃料消費の飛躍的な低下を可能にする「北極海航路」を支援するサービスの実現に向けた活動を始めています。また、昨年設立したネパールでは、気象インフラが十分に整備できていない国と協力して、民官協力型の新しい

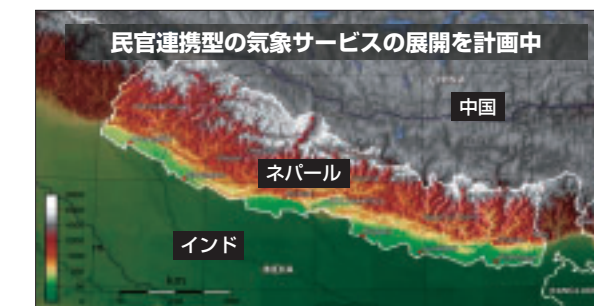
新たな航路 — 北極海航路への挑戦



※表中のnmは海里の略称(nautical mile)で、1nm=1.852km

気象サービスのあり方にも取り組んでいきます。第3成長期は、収益性を高めながら、こうした誰も踏み込んでいない新しい試みに積極的に取り組み、成長していきたいと思います。

ネパール初の100%外資現地法人設立



最後に、第3成長期における配当の方針は、当社の経営方針でもある、実力主義・実績主義に鑑みグローバルな気象市場が成長市場であること、また当社のツールゲート型ビジネスモデル(継続的なコンテンツサービス)が売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長と業績連動した形で考えております。

つきましては、第21期は売上成長が前期並みにとどまったことから、期末配当を7.5円としました。

第22期は、ご支援いただいている株主の皆様のご期待に沿えるよう、さらに強固になったグローバルビジネスモデルのもとで収益性を確保しつつ、「全員野球でV字型回復」を掲げる新たな体制のもと大きな成長を実現していくために、全社一丸となって邁進しますので、何卒ご理解を賜るとともに、皆様の厳しく、かつ温かいご支援を今後も賜りますようお願い申し上げます。

「第3成長期」のスタート期である当期（第21期）は、「収益性」を重要な経営テーマとして取り組んできました。売上面ではツールゲート型ビジネス（継続的なコンテンツサービス）は前期比6.4%増と順調でしたが、売上全体では前期比1.0%増の11,244百万円と微増となりました。利益面では、グローバル体制を一気に加速するため欧州、北米地域における販売、運営組織の見直しを積極的に進めたことに伴う特別損失を計上したものの、営業利益は前期比64.5%増の486百万円、経常利益は前期比72.1%増の486百万円、当期純利益は前期から227百万円改善し、3百万円となり3期ぶりに黒字化しました。

1) 販売エリアー日本およびアジアに集中

当社のグローバルビジネスモデルを基盤にした販売・運営体制が十分に機能している日本およびアジアに集中的に注力した結果、日本・アジアのツールゲート型ビジネスは前期比8.1%増と順調でした。ただし、日本地域の放送局向けの初期システムサービスが一巡したことにより、日本・アジアの全体売上は前期比1.5%増の9,312百万円となりました。

2) 重点市場（事業）ー交通気象および個人向け事業に集中

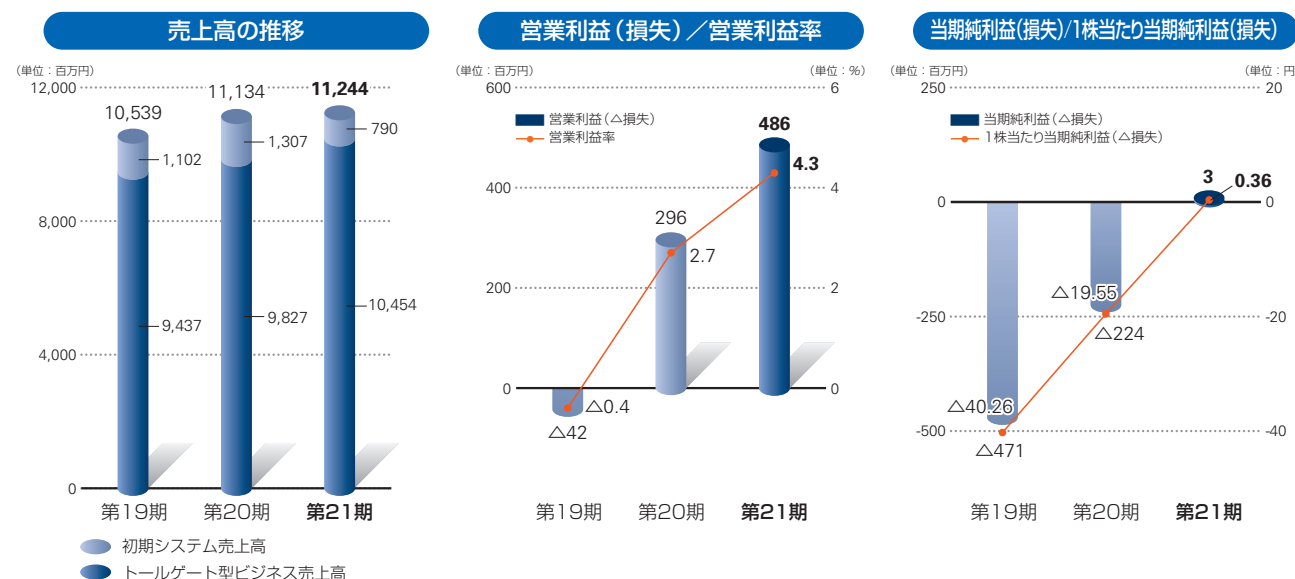
法人向け（BtoB）市場では、「交通気象」に集中的に注力しました。従来にない新しい価値創造型のサービスを市場に投入し、航海気象、道路気象を中心に売上を伸ばし、合計で前期比15.3%増の2,838百万円となりました。「交通気象」の伸びが寄与してBtoB全体の売上は、前期比6.0%増の5,308百万円となりました。

一方、個人向け（BtoS）市場は、携帯電話、インターネット、デジタル放送事業を統合することにより、ネット社会にふさわしい個人サポーターとの双方向性を存分に生かしたトランスメディア展開を本格化しました。売上面では携帯電話とインターネットを融合したサービスが好調でしたが、放送局向け初期システムサービスが前年に比べ減少したため、BtoS市場全体の売上は5,935百万円（前期6,128百万円）と微減となりました。

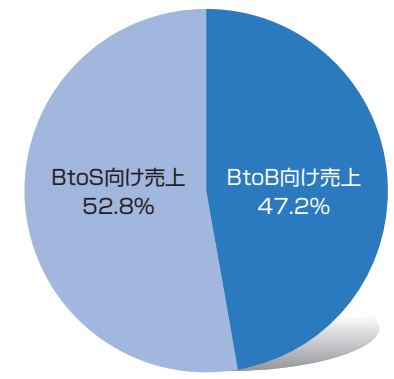
3) 販売体制と販売ネットワークの見直し、グローバルビジネスモデルの徹底

当社では、販売は現地、サービス&サポートはグローバルセンター（幕張）に一元化するグローバルビジネスモデルを一貫して進めてきました。当期は、将来にわたる成長性、収益性を実現するために、集中的かつ徹底的にグローバル体制を見直し、強化しました。

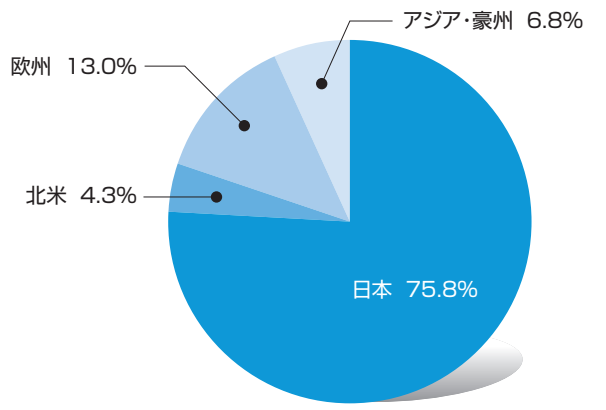
北米地域では、人員、アウトソースのスリム化、シカゴ、アトランタの拠点の閉鎖など、マネジメントを含む販売組織の抜本的な見直しを行いました。その結果、北米地域の収益性は大幅に改善しました。また、欧州の販売ネットワークをより効率的にするために現地法人、拠点の見直し、再構築を行いました。スペイン子会社は解散・清算終了、ドイツおよびデンマーク子会社も解散を決定しています。ただし、いずれもVP/航海気象を中心に重要な市場である認識には変わりなく、現地駐在員事務所とグローバルセンターとで新たに時空を超えてグローバルな市場開発に向けた体制を再構築していきます。



サービス別売上構成



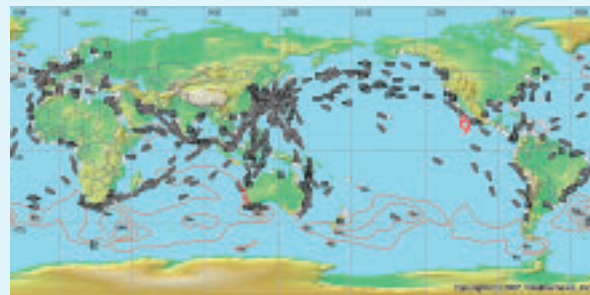
グローバル市場別売上構成



※ 当連結会計期間より、従来の市場区分の定義を変更（報道気象コンテンツサービスをBtoBからBtoSへ変更）しました。

BtoB市場——海事気象・交通気象のやり抜き

前期より注力している海事気象・交通気象は顕在、潜在市場ともに十分に成長の余地があり、継続的に注力していく計画です。当期は「航海気象」、「石油気象」に加えて新たに、海上での建設作業を支援する「M市場（Marine Construction）」を重点市場として加え、海事気象をやり抜くことにより売上拡大を計画しています。特に航海気象では、海運業界の世界的な市場拡大を背景に、従来の最適な航路推薦サービスの充実に加え、新しい価値創造サービスを拡充し、グローバルでの販売拡大を加速していきます。また、燃料高騰を背景に燃料消費を効率的に最適化するFuel Routeingサービスや、近年発生している海難事故を未然に防ぐために世界中の港周辺での荒天対応サービスを世界で初めて本格的にサービス化するなど、お客様のニーズにも応えていきます。

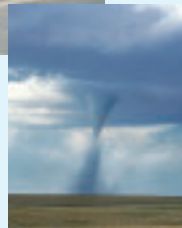


航海気象サービスの画面

さらに、交通気象は前期より集中している道路気象・航空気象に加え、突風・竜巻に対する関心の高まっている鉄道気象を重点市場として位置付け、交通気象をやり抜く計画です。



突風対策サービスを研究する
オクラホマセンター



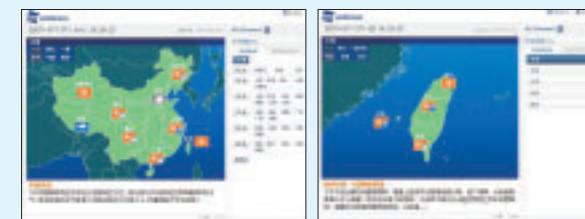
BtoS市場——トランスメディアの本格展開

トランスメディア展開を統合的に推進する株式会社ウイズステーションを中心に、個人サポーターとの双方向性を生かしたコンテンツ展開を携帯電話、インターネットに加え、CATV局、BS放送とより連携することにより加速します。

また、最多、最新、最速をテーマに、多様なニーズに応えるコンテンツを個人サポーターとともに創り展開していきます。特に台風、大雨、地震等の災害を伴う気象への対応コンテンツを中心に、桜、紅葉などの季節感あるコンテンツやスポーツ・観光といった生活を楽しむコンテンツにも力を入れます。



新しくオープンした「台風Ch.」(日本)



2007年7月に開始した中国、台湾のインターネットサイト

さらに、多くの方から好評を得ているJR山手線、任天堂Wii、Windows Vistaへのコンテンツ提供に加え、高速道路SA/PAでの「ドライビングウェザー」等ネット社会を先取りして、利用者のニーズに合わせてあらゆるメディアを通してトランスメディア展開を計画していきます。

エリア展開——日本、アジア地域に継続的に注力

次期は、売上規模、成長ともに最大の日本地域を引き続き成長させながら、アジア地域に注力します。また、当期に設立したネパールは、気象インフラが十分に整備されていない地域での民間主導型の気象サービス展開という世界的に見ても新たな試みに挑戦します。欧州、北米地域については、当期に見直した販売・運営組織の再構築を成長への軌道に乗せるべく積極展開を計画しています。

グローバルビジネスモデルのさらなる強化

各市場に特化したコンテンツグループがサービス企画を行い、グローバルな販売ネットワークを通じて販売する当社の一貫したグローバルビジネスモデルのさらなる強化・発展を計画しています。

次期は、当期までに取り組んだ強固なビジネスモデルをもとに、前述したポイントに集中することによって鋭角的なV字型回復を目指し、売上高118億円、経常利益7億円、当期純利益2億円を見込んでいます。

財務データ(連結)
連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	第20期 (平成18年5月31日)	第21期 (平成19年5月31日)
【資産の部】		
流動資産	4,314,673	4,318,492
固定資産	3,429,228	3,364,347
有形固定資産	2,476,415	2,311,232
無形固定資産	446,319	451,536
投資その他の資産	506,494	601,579
資産合計	7,743,902	7,682,840
【負債の部】		
流動負債	2,563,917	2,339,189
固定負債	2,712,563	2,914,242
負債合計	5,276,480	5,253,431
【純資産の部】		
株主資本	2,426,090	2,321,529
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	421,781	317,220
自己株式	△731,682	△731,682
評価・換算差額等	34,339	100,887
新株予約権	6,992	6,992
純資産合計	2,467,421	2,429,409
負債純資産合計	7,743,902	7,682,840

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 1 連結貸借対照表

総資産は7,682百万円、負債は5,253百万円、純資産は2,429百万円と、いずれも前期末とほぼ同様の水準となりました。
この結果、流動比率は184.6%、長期固定適合率は63.0%、自己資本比率は31.5%となっております。

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	第20期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	第21期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
売上高	11,134,364	11,244,302
売上原価	6,812,021	7,348,248
売上総利益	4,322,343	3,896,053
販売費及び一般管理費	4,026,269	3,409,104
営業利益	296,073	486,949
営業外収益	64,612	79,639
営業外費用	78,175	80,251
経常利益	282,510	486,337
特別利益	4,206	12,723
特別損失	78,645	375,295
税金等調整前当期純利益	208,071	123,765
法人税、住民税及び事業税	319,109	256,309
法人税等調整額	112,998	△136,505
当期純利益又は純損失(△)	△224,035	3,961

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 2 連結損益計算書

売上面ではホールゲート型ビジネスは前期比6.4%増と順調でしたが、放送局向けの初期システムサービスが一巡したことなどの影響の結果、売上全体では前期比1.0%増の11,244百万円と微増となりました。
利益面では、海外における販売、運営組織の見直しを積極的に進めたことに伴う特別損失を計上したものの、営業利益は486百万円、経常利益は486百万円、当期純利益は3期ぶりに3百万円と黒字化しました。

連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)		
	第20期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	連結会計期間中の 変動額合計	第21期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
資本金	1,706,500	—	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	—	1,029,491
利益剰余金	421,781	△104,560	317,220
(剰余金の配当)		(△108,522)	
(当期純利益)		3,961	
自己株式	△731,682	—	△731,682
株主資本合計	2,426,090	△104,560	2,321,529
評価・換算差額等	34,339	66,547	100,887
新株予約権	6,992	—	6,992
純資産合計	2,467,421	△38,012	2,429,409

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 3 連結株主資本等変動計算書

主として前期の剰余金の配当(108百万円)により、株主資本は2,321百万円と前期と比べて104百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	第20期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	第21期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,060	582,577
税金等調整前当期純利益	208,071	123,765
減価償却費	725,398	697,097
その他	348,589	△238,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,604	△646,290
有形固定資産の取得による支出	△514,180	△468,496
その他	△289,423	△177,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,505	54,358
長期借入金・社債発行による収入	1,279,800	1,382,182
長期借入金の返済・社債の償還による支出	△848,490	△1,219,040
自己株式の取得による支出	△662,871	—
その他	△116,944	△108,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,110	84,251
現金及び現金同等物の増加額	154,061	74,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,045	1,885,106
連結範囲の変更による増加額(△は減少額)	—	△1,834
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,106	1,958,170

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 4 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、営業債権債務は改善したものの、法人税等の支払負担などにより、582百万円の収入となりました。
投資活動においては、インフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡したため、646百万円の支出となりました。
財務活動においては、金利動向を勘案し、借換え手当(1,185百万円)および社債(200百万円)の発行を積極的に実施したこと等から、54百万円の収入となりました。

貸借対照表	(単位：千円)	
	第20期 (平成18年5月31日)	第21期 (平成19年5月31日)
【資産の部】		
流動資産	2,770,981	2,208,335
固定資産	5,445,960	5,168,921
有形固定資産	2,126,390	2,071,253
無形固定資産	565,595	573,155
投資その他の資産	2,753,974	2,524,512
資産合計	8,216,942	7,377,256
【負債の部】		
流動負債	2,642,801	2,122,538
固定負債	2,680,210	2,865,415
負債合計	5,323,011	4,987,954
【純資産の部】		
株主資本	2,886,938	2,382,310
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	882,629	378,001
自己株式	△731,682	△731,682
新株予約権	6,992	6,992
純資産合計	2,893,930	2,389,302
負債純資産合計	8,216,942	7,377,256

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書	(単位：千円)	
	第20期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)	第21期 (平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで)
売上高	8,314,571	8,703,204
売上原価	7,086,180	7,261,351
売上総利益	1,228,390	1,441,852
販売費及び一般管理費	937,737	1,182,057
営業利益	290,653	259,795
営業外収益	20,468	151,952
営業外費用	65,565	68,223
経常利益	245,556	343,523
特別利益	746	—
特別損失	600,357	793,986
税引前当期純損失(△)	△354,054	△450,463
法人税、住民税及び事業税	150,000	67,000
法人税等調整額	227,146	△121,357
当期純損失(△)	△731,200	△396,105

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号
株式会社 ウェザーニュース
設立
1986年(昭和61年)6月
本社所在地
〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター所在地
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3
幕張テクノガーデン
電話番号
043(274)5536(IR代表)
資本金
17億6百万円
社員数
665名[このうち海外グループ213名]

役員

代表取締役会長	石橋 博良
代表取締役社長	草開 千仁
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	磯野 可一
常務取締役	宮部 二郎
常務取締役	戸村 孝
取締役	志賀 康史
取締役	コン・キャリー
取締役	アントニオ・ブリッツォ
常勤監査役	松本 良彦
社外監査役	大徳 宏教
社外監査役	伊藤 潔

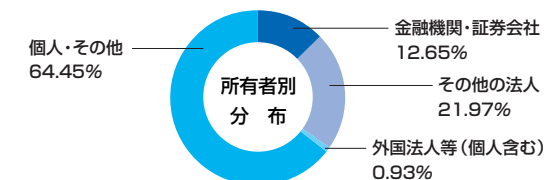
株式の状況

会社が発行する株式の総数:47,000,000株
発行済株式総数:11,844,000株
株主数:5,395名
大株主一覧

株主名	当社の出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
石橋博良	2,634	24.27
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	15.67
ヤフー株式会社	450	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	3.32
ウェザーニュース従業員持株会	299	2.76
三菱UFJキャピタル株式会社	288	2.65
石橋忍子	230	2.12
株式会社三井住友銀行	180	1.66
株式会社南日本銀行	158	1.46
新橋商事株式会社	120	1.11

※当社は自己株式を991,800株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.37%であります。

株主の分布状況



株価チャート

